



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年8月7日

上場会社名 フィード・ワン株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2060 URL <https://www.feed-one.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山内 孝史
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 管理本部 (氏名) 梅村 芳正 (TEL) 045-311-2300
 財務経理部長
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績（2019年4月1日～2019年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第1四半期	53,702	3.7	843	△2.0	1,033	1.6	706	△15.6
2019年3月期第1四半期	51,790	△0.2	860	△28.9	1,017	△31.8	837	△19.3

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 533百万円 (△45.3%) 2019年3月期第1四半期 974百万円 (△23.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第1四半期	3.59	—
2019年3月期第1四半期	4.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第1四半期	89,093	36,058	40.0
2019年3月期	88,934	36,413	40.5

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 35,637百万円 2019年3月期 35,992百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	—	—	4.50	4.50
2020年3月期	—	—	—	—	—
2020年3月期（予想）	—	—	—	4.50	4.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	235,300	10.5	5,100	23.7	5,300	18.7	3,600	△22.7	18.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年3月期1Q	197,385,640株	2019年3月期	197,385,640株
② 期末自己株式数	2020年3月期1Q	600,072株	2019年3月期	600,002株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年3月期1Q	196,785,598株	2019年3月期1Q	197,052,459株

(注) 2019年3月期及び2020年3月期第1四半期の期末自己株式数、2020年3月期第1四半期の期中平均株式数の算定に当たり控除する自己株式数には、「役員向け株式交付信託」の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）が保有する当社株式566,100株を含めております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっては、四半期決算短信（添付資料）2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）のわが国経済は、雇用・所得環境は緩やかに拡大傾向が持続しましたが、米中貿易摩擦の長期化や欧州の政治情勢等の影響による景気停滞の懸念等もあり不透明な状況となっております。

飼料業界におきましては、主産地であります米国の中西部で降雨が続き作付が大幅に遅れたことからとうもろこしの相場が急騰しております。また、大豆粕も降雨による作付遅れの影響から同様の値動きをしております。

畜産物につきましては、豚肉相場は出荷頭数が減少したこと等により価格が上昇しております。一方、鶏卵相場は堅調な生産が続いている反面、需要は落ち着いており、値を下げる展開となりました。なお、牛肉相場は高値傾向が継続しております。

こうした環境にあつて、当社グループは3ヶ年の中期経営計画の達成に向けて、原料調達・生産体制の合理化、畜産・水産生産者へ供給する製品の品質・サービスの向上、コスト低減などの取り組みを進めてまいりました。

当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は537億2百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益は8億4千3百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益は10億3千3百万円（前年同期比1.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億6百万円（前年同期比15.6%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと次のとおりです。

飼料事業

飼料事業では、畜産飼料及び水産飼料ともに販売数量が拡大したことに加え、水産飼料における収益環境の改善が進捗したものの、畜産飼料における原価コストの増加等もあり、当第1四半期連結累計期間の売上高は404億5百万円（前年同期比3.8%増）、営業利益は12億2千3百万円（前年同期比6.4%減）となりました。

食品事業

食品事業では、農場子会社の事業譲渡による取引高の減少があつた一方、畜・水産物の拡販や相場要因により、当第1四半期連結累計期間の売上高は126億1千2百万円（前年同期比3.3%増）となり、営業利益は1億5百万円（前年同期比71.8%増）となりました。

その他

特約店、畜産・水産生産者への畜水産機材等の販売により、当第1四半期連結累計期間の売上高は6億8千5百万円（前年同期比3.4%増）となり、営業利益は8千万円（前年同期比1.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、株式相場下落に伴う投資有価証券の減少等があつたものの、原材料及び貯蔵品の増加、建設仮勘定の増加等により890億9千3百万円（前期末比0.2%増）となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、借入金の弁済や未払法人税等の納付等による減少があつたものの、支払手形及び買掛金の増加、賞与引当金の増加等により530億3千5百万円（前期末比1.0%増）となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益を計上したものの、配当金の支払いによる利益剰余金の減少等により360億5千8百万円（前期末比1.0%減）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年3月期の業績予想及び配当予想につきましては、2019年5月10日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,552	2,515
受取手形及び売掛金	35,155	35,031
電子記録債権	1,625	1,616
商品及び製品	1,892	2,030
原材料及び貯蔵品	9,883	10,089
動物	282	300
その他	1,886	1,792
貸倒引当金	△90	△67
流動資産合計	53,186	53,309
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,747	6,686
機械装置及び運搬具（純額）	7,377	7,270
土地	6,658	6,658
リース資産（純額）	108	106
建設仮勘定	4,516	4,835
その他（純額）	621	609
有形固定資産合計	26,028	26,166
無形固定資産		
その他	359	341
無形固定資産合計	359	341
投資その他の資産		
投資有価証券	7,818	7,658
長期貸付金	436	425
破産更生債権等	442	451
繰延税金資産	522	614
その他	566	565
貸倒引当金	△426	△437
投資その他の資産合計	9,359	9,276
固定資産合計	35,748	35,784
資産合計	88,934	89,093

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,643	30,076
短期借入金	10,502	10,011
リース債務	46	47
未払法人税等	1,390	389
賞与引当金	649	980
その他	5,580	5,894
流動負債合計	46,812	47,399
固定負債		
長期借入金	3,252	3,138
リース債務	70	67
繰延税金負債	10	10
役員退職慰労引当金	48	50
役員株式給付引当金	29	39
退職給付に係る負債	1,993	1,998
資産除去債務	6	6
持分法適用に伴う負債	49	74
その他	248	249
固定負債合計	5,709	5,635
負債合計	52,521	53,035
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	10,508	10,508
利益剰余金	15,223	15,041
自己株式	△119	△119
株主資本合計	35,612	35,430
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	530	383
繰延ヘッジ損益	△1	△0
為替換算調整勘定	△89	△120
退職給付に係る調整累計額	△59	△55
その他の包括利益累計額合計	380	206
非支配株主持分	420	421
純資産合計	36,413	36,058
負債純資産合計	88,934	89,093

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上高	51,790	53,702
売上原価	46,082	48,000
売上総利益	5,707	5,702
販売費及び一般管理費	4,847	4,859
営業利益	860	843
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	107	102
持分法による投資利益	9	35
その他	84	93
営業外収益合計	206	236
営業外費用		
支払利息	31	25
その他	17	20
営業外費用合計	48	46
経常利益	1,017	1,033
特別利益		
固定資産売却益	143	2
投資有価証券売却益	132	19
特別利益合計	275	21
特別損失		
固定資産売却損	8	1
固定資産除却損	30	4
減損損失	5	3
その他	8	—
特別損失合計	52	9
税金等調整前四半期純利益	1,240	1,045
法人税、住民税及び事業税	646	365
法人税等調整額	△237	△26
法人税等合計	409	338
四半期純利益	831	707
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△6	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	837	706

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純利益	831	707
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	122	△147
繰延ヘッジ損益	△7	0
退職給付に係る調整額	6	4
持分法適用会社に対する持分相当額	21	△31
その他の包括利益合計	142	△173
四半期包括利益	974	533
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	980	532
非支配株主に係る四半期包括利益	△6	0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(役員向け株式交付信託)

当社は、当社取締役(社外取締役を除きます。以下について同じです。)及び当社と委任契約を締結している執行役員(以下、総称して「取締役等」といいます。)を対象とする株式報酬制度「役員向け株式交付信託」(以下、「本制度」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」といいます。)が当社株式を取得し、当社が定める「株式交付規程」に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式等が本信託を通じて交付されます。

また、本制度においては、2019年3月末日で終了する事業年度から2021年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度の間在任する取締役等に対して当社株式等が交付されます。なお、当社取締役等が当社株式等の交付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。なお、「株式交付規程」に基づく当社取締役等への当社株式の交付に備えるため、当第1四半期連結会計期間における株式給付債務の見込額に基づき役員株式給付引当金を計上しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であり、当第1四半期連結会計期間末の当該株式の帳簿価額は117百万円、株式数は566,100株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	38,916	12,211	51,127	662	51,790	—	51,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	314	0	315	88	403	△403	—
計	39,230	12,211	51,442	751	52,194	△403	51,790
セグメント利益	1,307	61	1,368	79	1,447	△587	860

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△590百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分されない減損損失は、5百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	飼料事業	食品事業	計				
売上高							
外部顧客に対する売上高	40,405	12,612	53,017	685	53,702	—	53,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	224	0	225	100	326	△326	—
計	40,629	12,613	53,242	786	54,028	△326	53,702
セグメント利益	1,223	105	1,328	80	1,408	△565	843

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、畜水産機材及び不動産賃貸等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△565百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△567百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「飼料事業」セグメントにおいて、事業用資産の一部が遊休状態となったことに伴い3百万円を減損損失として特別損失に計上しております。